

## 2015年「戦後70年」

新しい年の幕開けだ。いつも元旦の日の出を楽しみにしているが、今年はいにくの曇り空。その代わりに年末に撮った写真を掲げておく。自宅の6階ベランダから、早朝の晴れた東の空を撮ったものだ。

今年2015年は戦後70年になる。安倍政権のもとで「戦後」日本が厳しく問われている。今年には国内外で政治経済の両面で「節目の年」になるのではないか。元旦からではあるが、『世界』1月号から3人の論者から問題を考えてみよう。



敗戦から70年の歳月が経ち、1945年に生まれた人も古稀を迎えるなか、戦争体験世代の大半が世を去り、戦争体験の継承が必ずしもうまくいっていない現実がしだいに明確になってきている。そうしたなか、2014年7月1日に、安倍政権は集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行なった。このことは、他国、とりわけアメリカの戦争に、日本も巻き込まれる可能性が高くなることを意味している（吉田裕「歴史への想像力が衰弱した社会で、歴史を問いつづける意味」）。

戦後50年目の1995年あたりから、「世界新秩序」の下での「国際貢献」—事実上、アメリカの戦争に協力を求められる—の論議の中で、戦後憲法体制の「不戦と民主主義」を押し付けられた「屈辱」とみなし、それに対する「怨嗟」をぶつける動きが公然と現れてきた。ヨーロッパなら「ネオナチ」に相当するこの動きは、日本の対外的な戦争責任を極力否認しようとするいわゆる「歴史修正主義」を伴っている。戦後70年を前に、ヨーロッパでは和解の儀式が盛大に執り行われているのに、日本では和解どころか、「過去」に蓋をし、近隣諸国との緊張を高めるばかりの政権がある（西谷修「重なる歴史の節目に立って」）。

加害責任を自覚することが「自虐」だと攻撃されるようになってから約20年が経過し、安倍氏や稲田氏（自民党政調会長）が考えるような日本近代史のイメージが政治やジャーナリズムで優勢になってきているのです。日本の戦争は自存自衛の戦いであった。戦争責任は濡れ衣であり、東京裁判は不当な「勝者の裁き」であった、植民地支配は良いことだったというような、修正主義的な歴史観が政治やジャーナリズムで支配的になるという信じがたい光景も想像せざるをえない状況にあります（高橋哲哉「極右化する政治」）。

戦後70年という「節目の年」にあって、戦争と平和に象徴される問題を注目していきたい。年の初めにあたり、まずは「辛口コメンテーター」としてのレポートである。

(2015年1月1日)